

知財はオンリーワンの武器になる 特許による技術の証明が業界的な立場を確立した

事業内容

1977年設立（1961年創業）
廃電線処理機・半導体破砕機・各種リサイクル装置開発・設計・製造・販売

知的財産権と内容

インド国特許N0479956	AN ELECTRIC WIRE SCRAP RECOVERY MACHINE
特許第6917655号	剥線装置
特許第4823392号	電線くず高品位回収装置
特許第6707236号	平角アルミニウム電線の剥線装置及び剥離方法
特許第5714168号	ケーブル送り込み装置及び剥線装置

(2024年3月現在)

ACTIVITIES & ACQUISITION IS INTELLECTUAL DATA



会長 中根 昭さん

環境や社員への配慮から 自社ならではの新たな技術を追う

当社のルーツは50年以上前、先々が千葉市でスクラップ業を営んでいた時代にさかのぼる。まだ電線のくずをリサイクルするという概念がなかった頃から、いち早くその整備作業に目を付け、先代にもその事業が受け継がれた。しかし、当時の燃焼させる処理方法では作業も有害物質を吸ってしまうことから、改善のために一念発起。電線の皮を剥いて銅を取り出す、という画期的な仕組みを編み出したという。当初機械業は下請けがメインだったものの、先代のチャレンジ精神が実を結び、自社製品として「廃電線処理機」を開発した。途中で協力先が倒産するといった苦労もあったが、残った社員たちと一丸となって試行錯誤を重ね、特許の取得にも至った。

知的財産権は「オンリーワンの武器」である

会社の方針として、廃電線処理機の開発当初から「特許をオンリーワンの武器にする」という意識があった」と中根会長は話す。製品が完成後、中根会長自らデモンストレーションを伴う営業活動に奔走した際にも、既に知財を取得しているとメリットを説明しやすかったという。また、業界的に価格の安さより品質を重視される傾向があるため、競合との差別化を考える上でもより有利に戦うことができた。現在は知財の取得も念頭に置いて開発を行う社内チームが設けられており、

アイデアの中心である会長も初期段階から参加し、技術者ならではの視点が入るよう心がけている。こうすることで効率よく価値観を共有でき、特許の取得もスピーディーに行えるそうだ。特に2種類の特許技術が組み込まれた「ナゲットプラント」は、当社の「電線にかかわる、あらゆる装置を国産で提供する」というポリシーが現れている製品である。産業の活性化に伴い、資材削減を目的として従来より細い電線が広まりつつあった頃、より汎用性を高め、かつ国内で安全に電線を処理できるよう研究を重ねた。結果、今や同製品は当社の売上の約8割を担う主力製品となっている。

海外での経験も活かし 他社と共同で課題を解決することも

「得られるメリットに比べれば、取得にかかる費用や年金といったコストは微々たるものである」と中根会長は話す。2023年12月には国際特許も取得しており、今後もシェアが期待されるアフリカやヨーロッパなど、前向きに海外進出を検討していく予定だ。初の進出先をインドに決めたきっかけは、世界的にも漁業が盛んであるがゆえに自社の船舶ケーブルを処理する技術が有効に活かせるのではないかと考えたからだった。しかし、実際に足を運んでみると自動車産業が急成長中であり、数年後には電気自動車への移行を理由に廃車が大量に排出される予定であることが判明。ちょうど海外進出の支援策としてJICAからの補助を受けられるタイミングであったこともあり、その廃車を再利用

する方向で行政と相談し、自社装置の設置に至ったという。また、近年では自動車の部材を活用する技術について他社と特許の共同出願を行うなど、その技術の貴重さから、外部から協力を求められる機会が増えてきた。様々な会社からのニーズやリクエストは中根会長自身も刺激に感じており、今後も特許を武器にしつつ、ともに課題を解決していきたい、とのことだ。

知財取得における苦悩



リサイクル業界において有益な技術を生み出し続けている当社だが、廃電線処理機を開発後、特許を取得してもすぐに売上が伸びたわけではなかった。特許製品はコスト回収のために価格を妥協しにくい面もあり、黒字化するまでには7~8年ほどの時間を要したそうだ。それでも、熱意を持ち、粘り強く製品の魅力を伝えた真摯な努力が結果に繋がった。また、「新規性が高いがゆえに、開発の中ではトライアンドエラーも少なく

なかった」と中根会長は話す。しかし、経験を重ねるうちに原因や成功パターンなどが分かり、自分なりの方程式が生まれていったという。着実に、自らに合ったステップを踏むことも大切だ。

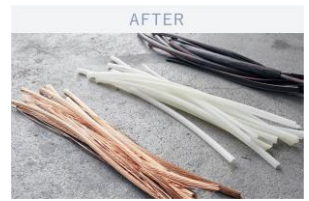
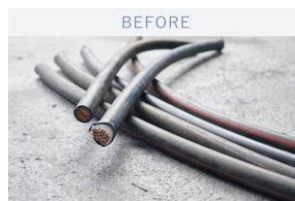
知財取得を目指す経営者へのメッセージ



「特許を取れば安心というわけではなく、ビジネスを成功させる努力も併せて行わなければならない。その執念や想いは必要である」と会長は話す。そして「ただ、何らかの業界でトップを目指そうと考えた時、戦うための武器として最たるものが知財なのではないだろうか」と続けた。また、「特許は技術であるがゆえに、そのマーケットをよくつかみ、ニーズがどこにあるか？のポイントを絞って申請することが大切だ。そこに営業力を組み合わせ、顧客目線で様々な付加価値を与えれば、ビジネスとしても上手くいくだろう」とも語った。



現在は主力製品となった、電線を“砕いてワケル”『ナゲットプラント』（写真は中型)



こちらは電線を“剥いてワケル”原理に基づき、処理前・処理後の状態を比較したものです



知的財産活用のポイント

知的財産権は会社の宝物であり 戦略の強い味方でもある

知財取得のタイミングは様々だが、当社の場合は開発当初から「戦略」として特許を意識していたことがポイントだ。中根会長は「特許を取得する際、業界的なポイントを絞ることが取得のコツだ。その業界にとってオンリーワンの存在になれば、

トップリーダーを目指すのも夢ではないはずだ」と語った。当社原動力の1つは、先代や先々代から受け継がれてきたチャレンジ精神である。その精神のもと、アイデアの創出と、世間のニーズを敏感に察知した上で根気強く営業を続ける熱意の両立が、知財の幅広い活用や国際特許の取得といったバイタリティにも繋がっている。

COMPANY DATA

取材：2024年3月

企業名：三立機械工業株式会社 所在地：千葉県千葉市稲毛区山王町335-1 電話番号：043-304-7511

URL：<https://www.sanritsu-machine.com/> 創業：1977年 資本金：2000万円 従業員：23名

